



## 7. 国民健康保険事業

(平成27年度の事業の特徴)

平成27年度の国民健康保険事業及び特別会計においては、保険税が、被保険者数の減により6,771千円の減であった。療養給付費負担金が前年度に対し8,594千円の減、共同事業交付金は制度改正により前年度に対し58,013千円の増だった。

支払準備基金の取り崩しは前年度に対し44,340千円の増で、53,261千円となった。

平成27年度国保会計収支決算の状況

歳入総額	606,104,890円
歳出総額	553,741,524円
差引額	52,363,366円
翌年度へ繰越すべき金額	7,974,091円 (国庫負担金等返還金)
決算積立額	25,000,000円
翌年度繰越金	19,389,275円

以上のように19,389千円を翌年度繰越金とした。これは前年度の繰越金より17,353千円の増となった。前年度繰越金2,037千円及び基金繰入金53,261千円等を除いた単年度収支は2,935千円の赤字となった。

予算の補正の状況

療養給付費の状況等により次のとおりの補正を行った。

当初 予算額	第1号補正 (27年6月)	第2号補正 (27年9月)	第3号補正 (27年12月)	第4号補正 (28年2月)	第5号補正 (28年3月)	最終 予算額
515,773 千円	58,327千円	3,872千円	2,467千円	15,234千円	△1,941千 円	593,732 千円
	税本算定、 保険財政共 同安定化事 業	療養給付費 交付金、保 健事業	療養給付費 交付金、 保険財政共 同安定化事 業	税、基金繰 入	国庫補助 金、県補助 金、基金繰 入金	

# 1. 収支の状況

## 1) 歳入

科 目	決 算 額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 国民健康保険税	96,741,347	△6,770,688	15.96	18.88
2 使用料及び手数料	16,900	△6,400	0.00	0.01
3 国庫支出金	122,525,457	△2,087,146	20.22	22.73
4 療養給付費交付金	25,132,000	△15,196,293	4.15	7.36
5 前期高齢者交付金	117,852,089	△19,810,714	19.44	25.11
6 県支出金	25,512,515	△4,103,860	4.21	5.40
7 共同事業交付金	127,082,546	58,012,968	20.97	12.60
8 財産収入	20,302	2,077	0.00	0.00
9 繰入金	76,621,069	46,991,731	12.64	5.41
10 繰越金	14,065,747	862,437	2.32	2.41
11 諸収入	534,918	58,643	0.09	0.09
歳入合計	606,104,890	57,952,755	100.00	100.00

### (1) 国民健康保険税

支援金分と介護分の賦課限度額を改定した。

	項目	改定後	改定前	
医療分	応能割	所得割	6.40%	6.40%
		資産割	31.00%	31.00%
	応益割	均等割	16,000	16,000
		平等割	21,000	21,000
	賦課限度額		52万円	51万円
支援金分	応能割	所得割	2.25%	2.25%
		資産割	10.50%	10.50%
	応益割	均等割	8,500	8,500
		平等割	6,000	6,000
	賦課限度額		17万円	16万円
介護分	応能割	所得割	2.83%	2.83%
		資産割	15.00%	15.00%
	応益割	均等割	11,000	11,000
		平等割	7,000	7,000
	賦課限度額		16万円	14万円

### 国保税科目別収納状況（現年度分のみ）

科目	収納額	前年比	収納率	前年比率
医療一般	57,262	△1,035	97.08	△0.15
医療退職	3,221	△2,463	99.15	△0.46
支援一般	21,326	△293	97.07	△0.07
支援退職	1,211	△909	99.14	△0.46
介護一般	9,322	△52	96.01	△0.27
介護退職	1,531	△1,132	99.13	△0.47

（単位：千円・％）

- (2) 使用料及び手数料 主に督促手数料
- (3) 国庫支出金  
○療養給付費負担金  
一般被保険者の療養諸費（療養給付費、療養費、高額療養費）、後期高齢者支援金、及び介護納付金に対して現年度分90,170千円（△8,594千円：対前年度比較、以下同じ）が交付された。療養給付費分は年度中途（2月）の推計で交付決定されるため、実績による精算返還額7,949千円は翌年度に返還となる見込み。
- (4) 療養給付費交付金  
退職被保険者にかかる交付金は、25,132千円（△15,196千円）が交付された。  
退職被保険者数の減により減額となった。
- (5) 前期高齢者交付金  
国保加入者のうち、65歳から74歳の療養諸費及び後期高齢者支援金に対して交付されるもので、117,852千円（△19,811千円）が交付された。  
平成25年度分の精算の結果、減額となった。
- (6) 県支出金  
高額医療共同事業負担金、特定健診負担金、普通調整交付金、特別調整交付金が交付され、それぞれ2,170千円、644千円、16,999千円、5,700千円となった。
- (7) 共同事業交付金※  
高額医療費共同事業交付金は、9,492千円、保険財政共同安定化事業交付金は、117,590千円（+56,986千円）がそれぞれ交付された。  
制度改正により、保険財政共同安定化事業交付金が大幅の増となった。
- (8) 財産収入 基金積立金の利子
- (9) 繰入金 一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金は、一般被保険者の保険税軽減額分として11,687千円（+97千円）、保険者支援分7,477千円（+4,492千円）を繰入れた。基金繰入金は、53,261千円を繰入れた。
- (10) 繰越金 前年度繰越金14,066千円（+862千円）
- (11) 諸収入 被保険者（国保加入者）からの返納金や国保税延滞金等

※共同事業交付金

高額医療費分…国保事業は市町村単位で運営されることから、小規模保険者において予想外の高額医療が生じた場合、財政を圧迫する。このため国保連合会が主体となり市町村を対象に高額医療に対する再保険的な事業を行い財政運営の安定化を目指す。国保連合会は市町村から医療費等に応じた額を拠出金（共同事業拠出金）として徴収し、高額な医療費（80万円以上のレセプト対象）が発生した場合に交付金を交付する仕組み。国及び都道府県は、市町村に対しそれぞれ標準高額医療費共同事業拠出金の4分の1に相当する額を毎年度負担する。  
保険財政共同安定化分…市町村国保間の保険税の平準化と財政安定化をはかるため、1件8万円～80万円未満の医療費を対象とした事業。平成27年4月より実施

2) 歳 出

科 目	決算額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 総 務 費	2,665,562	△1,243,273	0.48	0.75
2 保 険 給 付 費	345,038,221	△38,224,422	62.32	73.83
3 後期高齢者支援金	55,373,715	1,367,795	10.00	10.40
4 前期高齢者納付金	37,472	△3,701	0.01	0.01
5 老人保健拠出金	3,126	0	0.00	0.00
6 介 護 納 付 金	22,059,070	△1,874,217	3.98	4.61
7 共 同 事 業 拠 出 金	109,993,925	61,382,500	19.86	9.36
8 保 健 事 業 費	5,884,431	583,460	1.06	1.02
9 基 金 積 立 金	20,302	2,077	0.00	0.00
10 諸 支 出 金	12,665,700	12,664,917	2.29	0.00
11 予 備 費	0	0		
歳 出 合 計	553,741,524	34,655,136	100.00	100.00

(1) 総務費 事務費、電算委託料、国保連委託料、国保連負担金、運営協議会費等

(2) 保険給付費

一般分 302,129千円 (△24,272千円：対前年度比、以下同じ)  
退職分 22,884千円 (△12,789千円)

・一般被保険者の内訳

療養給付費 280,031千円 (△21,420千円、△7.11%)  
療養費 1,289千円 (△110千円、△7.84%)  
高額療養費 38,809千円 (△2,742千円、△6.60%)  
高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・退職被保険者等の内訳

療養給付費 18,297千円 (△10,761千円、△37.03%)  
療養費 132千円 (+52千円、+65.17%)  
高額療養費 4,455千円 (△2,079千円、△31.82%)  
高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・その他の給付

結核精神給付金 390千円 (△50千円)  
出産育児一時金 1件420千円 葬祭費11件330千円

◎参考資料

平成27年度（3月～2月診療分）国保保険者別1人当たり医療費速報値

保険者名	1人当医療費（円）	伸び率（％）	県内順位
県計	342,822	8.12	—
南木曾町	407,393	△5.03	7位

\*国保連合会提供数値で、一般・退職の合計。

\*過誤調整等が反映された町の数値と若干異なる。

(3) 後期高齢者支援金 社会保険診療報酬支払基金の算定による。

(4) 前期高齢者納付金 37千円（△4千円：対前年度比、以下同じ）

(5) 老人保健拠出金 ほぼ前年度並み。

(6) 介護納付金 社会保険診療報酬支払基金へ毎月納付（△719千円）

(7) 共同事業拠出金 国保連への共同事業拠出金

(8) 保健事業費

特定健康診査・特定保健指導事業 3,026千円（+344千円）

がん検診補助 508千円（+23千円）

人間ドック補助 1,810千円（+193千円）

(9) 積立金 基金利子積立金

(10) 諸支出金 還付加算金 1千円等

## 2. 支払準備基金の状況

平成26年度末 基金残高 85,043千円

平成26年度 決算積立 15,000千円

平成27年度 基金利息 20千円

平成27年度 基金取崩 53,261千円

平成27年度末 基金残高 46,802千円

### 3. 事業の実績関係

#### 1) 被保険者の加入状況 (平成28年3月31日現在)

区分	町全体	国保加入数	加入率	
				前年度
世帯数	1,792世帯	602世帯	33.59%	35.16%
人口	4,370人	939人	21.49%	23.10%

#### 2) 被保険者等の推移 (4月～3月平均) ※事業月報A表

区分	一般被保険者数		退職被保険者数		合計	世帯数
25年度	977人	91.0%	97人	9.0%	1,074人	669世帯
26年度	971人	93.3%	70人	6.7%	1,041人	640世帯
27年度	939人	96.0%	39人	4.0%	978人	602世帯

#### 3) 被保険者異動状況 (平成28年3月31日現在)

27年度中増	転入	社保脱退	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
	16人	110人	0人	2人	0人	4人	132人
27年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
	27人	88人	2人	11人	62人	5人	195人

#### 4) 国保担当職員

庶務及び給付事務 住民課住民係 1名  
 保険税賦課及び徴収事務 総務課税務係 1名 計2名

#### 5) 保険税

(1) 賦課期日 4月1日  
 (2) 納期 普通徴収6月～3月 年10回 特別徴収4月～3月 年6回  
 6月本算定

#### (3) 税率及び賦課割合 (一般分及び退職分)

(医療) (6月本算定状況における平成27年4月1日現在)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	3,547千円	
応能割	所得割	6.40%	35,189千円	48.66%	549,837千円	軽減世帯	343世帯
	資産割	31.00%	7,818千円	10.81%	25,219千円	限度超過額	815千円
応益割	均等割	16,000円	16,608千円	22.96%	1,038人	限度超世帯	6世帯
	平等割	21,000円	12,705千円	17.57%	639世帯	調定額	62,786千円
合計			72,320千円	賦課限度額	520,000円	応益割合(一般)	40.99%

#### (後期高齢支援)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	1,014千円	
応能割	所得割	2.25%	12,371千円	45.03%	549,837千円	軽減世帯	343世帯
	資産割	10.50%	2,648千円	9.64%	25,219千円	限度超過額	418千円
応益割	均等割	8,500円	8,823千円	32.12%	1,038人	限度超世帯	10世帯
	平等割	6,000円	3,630千円	13.21%	639世帯	調定額	23,423千円
合計			27,472千円	賦課限度額	170,000円	応益割合	46.03%

#### (介護)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	533千円	
応能割	所得割	2.83%	6,986千円	49.56%	246,874千円	軽減世帯	144世帯
	資産割	15.00%	1,152千円	8.17%	7,681千円	限度超過額	882千円
応益割	均等割	11,000円	3,927千円	27.86%	357人	限度超世帯	12世帯
	平等割	7,000円	2,030千円	14.40%	290世帯	調定額	11,302千円
合計			14,095千円	賦課限度額	160,000円	応益割合	45.08%

## (4) 保険税の軽減等

\* 保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表 (平成27年4月1日現在)

(医療)

区分	7割軽減				5割軽減				2割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続
軽減額(円)	11,200	14,700	7,350	11,025	8,000	10,500	5,250	7,875	3,200	4,200	2,100	3,150
対象者数	209人	143世帯	6世帯	13世帯	196人	88世帯	19世帯	10世帯	146人	67世帯	8世帯	2世帯
軽減額(円)	2,340,800	2,102,100	44,100	143,325	1,568,000	924,000	99,750	78,750	467,200	281,400	16,800	6,300
計	4,630,325円				2,670,500円				771,700円			
合計	8,072,525円 (内一般分 7,582,950円)											

(後期高齢者支援金)

区分	7割軽減				5割軽減				2割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続
軽減額(円)	5,950	4,200	2,100	3,150	4,250	3,000	1,500	2,250	1,700	1,200	600	900
対象者数	209人	143世帯	6世帯	13世帯	196人	88世帯	19世帯	10世帯	146人	67世帯	8世帯	2世帯
軽減額(円)	1,243,550	600,600	12,600	40,950	833,000	264,000	28,500	22,500	248,200	80,400	4,800	1,800
計	1,897,700円				1,148,000円				335,200円			
合計	3,380,900円 (内一般分 3,170,700円)											

(介護)

区分	7割軽減		5割軽減		2割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
軽減額(円)	7,700	4,900	5,500	3,500	2,200	1,400
対象者数	75人	69世帯	55人	43世帯	44人	34世帯
軽減額(円)	577,500	338,100	302,500	150,500	96,800	47,600
計	915,600円		453,000円		144,400円	
合計	1,513,000円 (内一般分 1,234,800円)					

## (5) 賦課額 (現年度分 平成27年5月31日現在)

(医療)	調定額計		1世帯当り		1人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	58,935	59,931			60,508	61,785
退職被保険者	3,851	6,039			60,172	70,221
合計	62,786	65,970	98,257	100,718	60,487	62,472
(後期高齢者支援金)	調定額計		1世帯当り		1人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	21,973	22,321			22,560	23,011
退職被保険者	1,450	2,255			22,656	26,221
合計	23,423	24,576	36,656	37,521	22,566	23,273
(介護)	調定額計		1世帯当り		1人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	9,737	10,018			32,895	33,617
退職被保険者	1,565	2,464			26,083	28,651
合計	11,302	12,482	38,972	43,340	31,658	32,761



## (6) 所得区分別納税義務者数

(平成27年4月1日現在・資格遡及者を含まない)

(医療)

(不申告又は所得不明 6世帯8名)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	194世帯	87世帯	3世帯	274世帯	80世帯	638世帯
被保険者数	332人	174人	7人	427人	105人	1,045人

(後期高齢者支援金)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	194世帯	87世帯	3世帯	274世帯	80世帯	638世帯
被保険者数	332人	174人	7人	427人	105人	1,045人

(介護)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	98世帯	64世帯	1世帯	87世帯	39世帯	289世帯
被保険者数	118人	87人	1人	108人	48人	362人

## (7) 総所得金額の段階別納税義務者数

(平成27年4月1日現在・資格遡及者を含む)

(所得区分：万円)

(医療)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	100	64	12	51	58	42	69	
被保険者数	123人	88人	18人	73人	89人	68人	104人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	59	41	52	37	22	18	21	646世帯
被保険者数	107人	76人	106人	74人	46人	37人	51人	1,060人

(後期高齢者支援金)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	100	64	12	51	58	42	69	
被保険者数	123人	88人	18人	73人	89人	68人	104人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	59	41	52	37	22	18	21	646世帯
被保険者数	107人	76人	106人	74人	46人	37人	51人	1,060人

(介護)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	72	22	6	13	26	11	32	
被保険者数	79人	25人	6人	15人	35人	13人	37人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	32	20	18	13	10	3	14	292世帯
被保険者数	41人	28人	27人	21人	16人	5人	19人	367人

## 6) 収納状況

(平成28年5月31日現在)

(単位：円・%)

区分	調定額	収納額	未収額	収納率		不能欠損額	備考	
					前年度			
医療	現年度分 普	51,182,999	49,462,400	1,720,599	97.08	97.23	0	96.63
	現年度分 特	7,799,975	7,799,975	0			0	100.00
	過年度分	10,784,102	1,782,068	9,002,034	16.52	21.72	0	
	計	69,767,076	59,044,443	10,722,633	84.63	85.37	0	
支援金	現年度分 普	19,062,288	18,419,400	642,888	97.07	97.14	0	96.62
	現年度分 特	2,906,896	2,906,896	0			0	100.00
	過年度分	2,434,753	534,064	1,900,689	21.94	25.14	0	
	計	24,403,937	21,860,360	2,543,577	89.58	89.61	0	
一般分	現年度分 普	9,706,942	9,319,963	386,979	96.01	96.27	0	96.01
	現年度分 特	1,761	1,761	0			0	100.00
	過年度分	2,673,064	374,782	2,298,282	14.02	17.95	0	
	計	12,381,767	9,696,506	2,685,261	78.31	78.27	0	
合計	現年度分 普	79,952,229	77,201,763	2,750,466	96.97	97.11	0	96.55
	現年度分 特	10,708,632	10,708,632	0			0	100.00
	過年度分	15,891,919	2,690,914	13,201,005	16.93	21.60	0	
	計	106,552,780	90,601,309	15,951,471	85.03	85.52	0	
医療	現年度分 普	3,247,765	3,220,064	27,701	99.15	99.61	0	99.14
	現年度分 特	492	492	0			0	100.00
	過年度分	356,988	170,736	186,252	47.83	41.34	0	
	計	3,605,245	3,391,292	213,953	94.07	93.82	0	
支援金	現年度分 普	1,221,531	1,210,979	10,552	99.14	99.60	0	99.13
	現年度分 特	176	176	0			0	100.00
	過年度分	19,578	2,981	16,597	15.23	12.00	0	
	計	1,241,285	1,214,136	27,149	97.81	98.51	0	
一般分	現年度分 普	1,544,175	1,530,728	13,447	99.13	99.60	0	99.12
	現年度分 特	0	0	0			0	#DIV/0!
	過年度分	29,643	3,882	25,761	13.10	4.87	0	
	計	1,573,818	1,534,610	39,208	97.51	95.87	0	
合計	現年度分 普	6,013,471	5,961,771	51,700	99.14	99.60	0	99.14
	現年度分 特	668	668	0			0	100.00
	過年度分	406,209	177,599	228,610	43.72	23.18	0	
	計	6,420,348	6,140,038	280,310	95.63	95.08	0	
総計	現年度分 普	85,965,700	83,163,534	2,802,166	97.10	97.36	0	96.74
	現年度分 特	10,709,300	10,709,300	0			0	100.00
	過年度分	16,298,128	2,868,513	13,429,615	17.60	21.66	0	
	計	112,973,128	96,741,347	16,231,781	85.63	86.41	0	

## 7) 保険給付

## (1) 一般状況

\* 一般被保険者・退職被保険者 7割 \* 未就学児 8割 \* 70歳以上一定以上所得者 7割

\* 70歳以上一般 8割 (指定公費負担により自己負担は1割)

\* 結核及び精神による医療 10割

\* 出産育児一時金 420,000円 (産科医療補償制度対象外出産は40,4万円)

\* 葬祭費 30,000円

\* 短期被保険者証 実交付件数 24件 延べ交付件数 101件

\* 被保険者資格証 交付件数 0件

療養の給付

◎一般被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区 分	件 数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	16,321	382,530,322	279,951,667	91,210,629	0	11,368,026
療養費等	195	1,731,096	1,277,554	394,654	0	58,888
計	16,516	384,261,418	281,229,221	91,605,283	0	11,426,914

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区 分	件 数	対前年比	日 数	対前年比	費用額	対前年比
入 院	301	△ 9.06	5,365	△ 9.70	136,927,510	△ 18.94
入院外	7,949	0.30	11,693	△ 2.18	116,504,050	△ 3.00
歯 科	1,710	2.95	2,981	0.13	20,248,370	4.86
調 剤	6,359	△ 0.70	8,193	△ 1.09	99,445,750	8.86
食事療養費	294	△ 9.82	13,975	△ 12.43	9,362,792	△ 12.33
訪問看護	2		2		41,850	
計	16,321	0.00	20,041	△ 3.98	382,530,322	△ 6.79

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

◎退職被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区 分	件 数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	918	26,207,192	18,303,729	7,895,637	0	7,826
療養費等	27	123,796	86,656	37,140	0	0
計	945	26,330,988	18,390,385	7,932,777	0	7,826

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区 分	件 数	対前年比	日 数	対前年比	費用額	対前年比
入 院	13	△ 48.00	293	△ 38.19	4,326,030	△ 65.79
入院外	440	△ 31.78	877	△ 16.32	14,049,630	△ 34.65
歯 科	90	△ 31.30	235	3.07	1,039,620	△ 29.43
調 剤	375	△ 26.33	471	△ 25.59	6,185,130	7.38
食事療養費	13	△ 45.83	859	△ 35.80	606,782	△ 36.05
訪問看護	0		0		0	
計	918	△ 29.92	1,405	△ 19.71	26,207,192	△ 38.08

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

療養費等の状況

◎ 一般被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	31.6	△ 7.1	454,909	△ 10.9	25,522	△ 10.2	143,831	△ 17.1
入院外	835.0	2.6	14,656	△ 3.3	9,964	△ 0.8	122,378	△ 0.8
歯科	179.6	5.3	11,841	1.8	6,792	4.7	21,269	7.3
合計	1046.2	2.7	27,478	△ 11.6	13,657	△ 7.6	287,479	△ 9.2

◎ 退職被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	24.1	△ 21.0	332,772	△ 34.2	14,765	△ 44.7	80,112	△ 94.8
入院外	814.8	3.6	31,931	△ 4.2	16,020	△ 21.9	260,178	△ 0.8
歯科	166.7	4.3	11,551	2.7	4,424	△ 31.5	19,252	7.2
合計	1005.6	2.9	35,756	△ 19.6	13,819	△ 32.1	359,542	△ 17.2

◎ 高額療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	751件	9.80	35,301,131円	△ 15.04
退職被保険者	60件	△ 7.69	4,028,186円	△ 37.80
合計	811件	8.28	39,329,317円	△ 18.11

◎ 高額介護合算療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	0件	-	0円	-
退職被保険者	0件	-	0円	-
合計	0件	-	0円	-

◎ 出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金

区分	出産育児一時金	葬祭費	結核精神給付金	計
件数	1件	11件	345件	357件
支給額(円)	420,000円	330,000円	390,234円	1,140,234円

8) 保健事業

(1) 胃検診等疾病予防事業補助

区分	婦人検診			乳房検診				胃検診	大腸検診	前立せん検診	肺検診	計
	検診車	施設		検診車			施設					
		頸部	体部	超音波	マンモ	視触診						
件数	9件	22件	16件	1件	12件	0件	31件	89件	197件	55件	49件	481件
助成額(円)	12,600	46,200	17,600	1,300	20,400	0	65,100	115,700	98,500	33,000	98,000	508,400
1人当単価(円)	1,400	2,100	1,100	1,300	1,700	600	2,100	1,300	500	600	2,000	

(2) 医療費通知事業

4～9月診療分(5～11月処理(審査分))を2回に分けて実施

(3) 人間ドック助成事業

対象者 35歳以上の者でかつ国保税の滞納のない者

補助率 人間ドック費用の10分の7

限度額 30,000円

補助額 1,809,550円

区分	人数	(再掲)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
日帰り	50人	男	0人	0人	0人	18人	9人
1泊2日	15人	女	0人	0人	2人	31人	5人
脳ドック	12人						

(4) 特定健康診査・特定保健指導

対象：40～75歳までの被保険者

平成27年度(平成28年3月31日現在、年度内資格喪失者を含むため、法定報告数値とは異なります)

目標値		法定評価(見込み)		特定健診の受診状況			受診者(人)	対象者(人)	受診率	メタボリック予備群数(人)			特定保健指導対象者(人)		
受診率	60%	受診率	52.00%							メタボ	予備群	計	積極的	動機付け	計
特保実施率	43%	特保実施率	—	合計			432								
内訳	集団健診(厚生連)			171	830	52.05%	88	38	126	7	25	32			
	医療機関委託		篠崎医院	84											
			坂下病院	29											
			古根医院	9											
人間ドック他				139											

9) 高額療養費貸付事業

貸付実績 0件 0円

10) 国保運営協議会

(1) 第1回協議会 平成27年7月13日 役場大会議室

内容 平成26年度国保事業実績及び決算について

平成27年度国保財政の見直しについて

(2) 第2回協議会 平成28年3月8日 開催予定であったが、諸事情により書面同意確認とした。

内容 平成27年度国保事業の見込について

平成28年度国保税率検討について

(3) 委員研修会

平成27年11月6日 国保運営協議会委員研修会

長野市 若里市民文化ホール

講演：「長野県の国民健康保険等の状況について」 長野県健康福祉部健康福祉政策課長 清水剛一

講演：「社会保障と税の一体改革と医療・介護制度の動向」 国際医療福祉大学大学院医療福祉学専攻教授 中村 秀一

11) レセプト開示

現在なし

## 8. 後期高齢者医療事業

平成27年度後期高齢者医療特別会計収支決算の状況

歳入総額	73,790,187円
歳出総額	71,908,964円
差引	1,881,223円
翌年度へ繰越すべき金額	1,411,800円 (保険料負担金)
翌年度繰越金	469,423円

予算の補正の状況

平成27年度中は、9月、12月、2月、3月の4回の補正を行った。

(千円)

当初予算額	第1号補正 (27年9月)	第2号補正 (27年12月)	第3号補正 (28年2月)	第4号補正 (28年3月)	最終予算額
75,436	773	△2,932	40	108	73,425
	繰入金、一般 人件費、広域 連合納付金	保険料、広域 連合納付金	繰入金、一般 人件費	保険料、手数 料、諸収入、 広域納付金	

### 1. 収支の状況

#### 1) 歳入

科 目	決算額 (円)	前年度比較 (円)	総額に対する割合 (%)	備 考
後期高齢者医療 保 険 料	45,014,700	△2,321,000	61.00	
使用料及び手数料	2,900	△900	0.01	
繰 入 金	26,784,000	465,000	36.30	
繰 越 金	1,988,587	194,510	2.69	
諸 収 入	0	0	0.00	
歳 入 合 計	73,790,187	△1,688,590	100.00	

#### (1) 後期高齢者医療保険料

保険料収納額は、特別徴収分が29,625千円、普通徴収分が15,164千円の収入となり、調定額44,790千円に対して99.98%の収納率であった。

滞納繰越分は、調定額 353 千円に対して収納額 224 千円であった。

(2) 使用料及び手数料

手数料は、保険料の督促手数料として徴収した。

(3) 繰入金

保険料軽減措置に対する保険基盤安定事業負担金分として一般会計で受けた県負担額 (3/4) 13,575 千円に町負担額 (1/4) 4,526 千円を加えた 18,101 千円と、事務費分 8,643 千円を当会計に繰入れた。

(4) 繰越金

27 年度出納整理期間中に収入のあった保険料を広域連合に納付するため平成 28 年度へ繰越した。

2) 歳出

科目	決算額 (円)	前年度比較 (円)	総額に対する割合 (%)	備考
総務費	8,367,147	91,918	11.64	
後期高齢者医療広域連合納付金	63,541,817	△1,646,944	88.36	
諸支出金	0	△26,200	0.00	
歳出合計	71,908,964	△1,581,226	100.00	

(1) 総務費

総務費は、主に人件費であり、その他は一般管理費 340 千円と徴収費 345 千円の支出である。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の内容は、保険基盤安定分 18,100 千円と保険料分 45,441 千円の納付分である。

2. 事業の実績

1) 被保険者の状況

区分	被保険者数	3割負担者		65歳～74歳 障害認定者 (再掲)	前被用者保 険の被扶養 者 (再掲)
		3割 負担者	1割 負担者		
3月～2月平均 対象人数 (人)	1,090	32	1,058	30	133
全体に対する 割合 (%)	100.0	2.9	97.1	2.8	12.2

※人口 4,370 人に対する被保険者の割合は 24.94%

2) 保険料の賦課状況

保険料額

(長野県後期高齢者医療広域連合資料より)

区 分	所得割	均等割
保険料算出数値	基準所得額	被保険者数
	352,482,374円	1,155人
	保険料率	均等割額
	8.10%	40,347円
算出保険料額 (円)	28,550,892	46,600,785
限度額超過額 (円)	1,970,905	—
軽減前保険料額 (円)	73,180,772	
1人当り賦課額 (円)	63,359	
軽減額 (円)	26,180,922	
月割減額 (円)	2,286,322	
広域内異動分保険料減額 (円)	11,000	
災害による減免額 (円)	0	
決定保険料額合計(端数切捨) (円)	44,647,100	
平成27年度調定 (円)	44,625,900	
平成28年度調定 (円)	21,200	

軽減額

区 分	所得割軽減	9割軽減	7割軽減	5割軽減
人数(人)	175	184	266	164
金額(円)	2,178,088	6,681,592	7,750,670	3,308,536
区 分	5割軽減 (被扶養者)	2割軽減		合 計
人数(人)	142	137		1,028
金額(円)	5,156,446	1,105,590		26,180,922



3) 保険料の収納状況

区 分	調定額(円)	収納額(円)	不能欠損額	未収額(円)	収納率(%)
特別徴収	29,625,900	29,625,900	0	0	100.00
普通徴収	15,000,000	14,989,700	0	10,300	99.93
現年度分計	44,625,900	44,615,600	0	10,300	99.98
過年度分 26年度賦課	174,400	174,400	0	0	100.00
滞納繰越分	353,900	224,700	0	129,200	63.50
合 計	45,154,200	45,014,700	0	139,500	99.69

4) 医療の状況

(1) 総医療費

区 分		件 数	金 額 (円)	前年年度比較
総医療費			880,212,452	33,199,569
内 訳	診 療 費	16,136	609,515,860	34,263,300
	入院費用額	814	362,474,160	15,017,570
	入院外費用額	13,755	226,494,860	18,797,710
	歯科費用額	1,567	20,546,880	448,020
	薬剤支給	12,444	244,458,820	2,003,190
	入院時食事・生活療養費	763	21,493,962	1,530,748
	訪問看護療養費	49	2,670,830	△4,572,150
	療 養 費	161	2,072,980	△25,519
	一般診療	1	23,530	△5,498
	補装具	32	956,077	60,216
	柔道整復	123	1,014,998	△147,062
	アンマ・マッサージ	5	78,375	78,375
	はり・きゅう	0	0	0
食事等差額支給	0	0	△11,550	

## (2) 1人当り医療費

(単位：円)

被保険者数(人)	支弁額 ①	一部負担額 ②	収入額 (再掲)	総医療費 ①+②	1人当り医療費
1,090	802,250,904	77,961,548	0	880,212,452	807,534 〔長野県平均〕 824,529

## 5) 給付の状況

医療給付等

区 分	金 額 (円)	前年度比較
医療給付費	810,153,727	33,797,687
うち7割分	23,432,480	△4,634,659
うち9割分	786,721,247	38,433,346
(再掲)		
療養給付費	797,989,866	37,531,582
訪問看護療養費	2,396,471	△4,076,745
療養費	1,864,567	△24,826
高額療養費	7,077,503	437,553
高額介護合算療養費	825,320	△69,877
葬 祭 費 (1件 50,000円)	(76件) 3,800,000	(△7) △350,000

## 6) 人間ドック助成事業の状況

対象者 町内に住所を有する長野県後期高齢者医療保険被保険者

補助率 人間ドック費用の10分の7 (限度額30,000円)

補助額 93,634円 (内 長寿・健康増進事業交付金 61,148円)

区 分	日 帰 り	1 泊 2 日	脳ドック(再掲)
男	4人	0人	0人
女	0人	0人	0人
計	4人	0人	0人

## 9. 町営妻籠宿有料駐車場事業

### 1. 指定管理者制度

「(公財) 妻籠を愛する会」と平成23年度より5年間の指定管理者契約中のため、年度協定を締結した。指定管理料は 15,800,000 円とした。

### 2. 収支の状況

歳入総額	36,410,466 円
歳出総額	35,695,383 円
差引	715,083 円
決算積立額	358,000 円
翌年度繰越金	357,083 円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科目	27年度	構成比	26年度	増減
1. 使用料及び手数料	30,778,810	84.53%	29,018,310	1,760,500
2. 繰越金	266,232	0.73%	1,624,188	△1,357,956
3. 諸収入	55,950	0.15%	52,700	3,250
4. 繰入金	5,309,000	14.58%	11,113,000	△5,804,000
5. 財産収入	474	0.01%	451	23
歳入合計	36,410,466	100.00%	41,808,649	△ 5,398,183

歳入の決算額は 36,410,466 円で、このうち駐車場の使用料は 30,778,810 円と前年度よりも 1,760,500 円の増額となった。これは普通車・二輪車が昨年以上の利用であったことによる。しかし、使用料のみでの事業運営は難しく、不足額(妻籠宿保存事業費分) 4,090,000 円を一般会計より繰入れし、あわせて財政調整基金 1,219,000 円を取崩して繰入れを行った。

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科目	27年度	構成比	26年度	増減
1. 駐車場管理費	28,024,343	78.51%	32,371,377	△4,347,034
(内 駐車場管理委託料)	(15,800,000)	(44.26%)	(15,800,000)	(0)
(内 建設改良費)	(0)	(0.00%)	(993,600)	(△993,600)
2. 公債費	7,671,040	21.49%	7,671,040	0
3. 予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	35,695,383	100.00%	40,042,417	△4,347,034

駐車場管理費の内訳

(単位：円)

科目	27年度	構成比	26年度	増減
旅費	20,680	0.07%	0	20,680
需用費	462,022	1.65%	1,126,611	△664,589
役務費	86,278	0.31%	100,426	△14,148
委託料	15,800,000	56.38%	15,800,000	0
使用料及び賃借料	3,952,889	14.11%	3,952,889	0
工事請負費	0	0.00%	993,600	△993,600
公有財産購入費	0	0	0	0
補償・補てん及び賠償金	33,900	0.12%	0	33,900
備品購入費	0	0.00%	239,500	△239,500
積立金	474	0.00%	451	23
公課費	661,100	2.36%	801,900	△140,800
繰出金	7,007,000	25.00%	9,356,000	△2,349,000
合計	28,024,343	100.00%	32,371,377	△4,347,034

歳出にかかる総額は、35,695,383円で、前年度に比べ4,347,034円の減額となった。前年と比較すると建設改良を行わず繰出金を抑えたことが主たる要因である。

### 3. 事業の実績

- (1) 有料期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日  
 注) 第3駐車場については土日祝日及び8月1日から  
 11月末日まで営業、12月から3月は休み
- (2) 有料時間 午前8時30分から午後5時00分
- (3) 駐車料金 二輪車 200円  
 普通車 500円  
 マイクロバス 1,500円  
 バス 2,000円
- (4) 妻籠宿有料駐車場財政調整基金状況
- |         |          |            |
|---------|----------|------------|
| 平成26年度末 | 基金残高     | 1,411,315円 |
| 平成27年度  | 財政調整基金利子 | 474円       |
| 平成27年度  | 決算積立     | 1,500,000円 |
| 平成27年度  | 基金取崩し    | 1,219,000円 |
| 平成27年度末 | 基金残高     | 1,692,789円 |

(5) 利用状況

平成27年度 町営駐車場利用状況

(単位：台)

	バス	マイクロ	普通車	二輪
4月	435	50	2,797	128
5月	467	49	5,419	442
6月	533	92	2,187	87
7月	339	41	2,269	121
8月	262	31	4,650	261
9月	517	61	5,700	376
10月	809	97	6,059	446
11月	796	133	4,462	149
12月	260	17	1,019	5
1月	211	13	809	3
2月	232	21	736	5
3月	247	15	1,795	21
合計	5,108	620	37,902	2,044

前年度	5,119	723	34,807	1,429
-----	-------	-----	--------	-------

※ 一部減免有り

4. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還元金残高

(単位：円)

起債名	26年度末	27年度			27年度末
	未償還元金	借入金	償還金		未償還元金
			元金	利子	
駐車場整備事業債	16,945,305	0	7,302,109	368,931	9,643,196

※ 最終償還予定年度は平成29年度



## 10. 簡易水道事業

### 1. 収支の状況

歳入総額	226,804,144 円
歳出総額	212,162,840 円
差引額	14,641,304 円
繰越財源	7,029,000 円
翌年度繰越額	7,612,304 円

#### (1) 歳入の状況

(単位：円)

科 目	27 年度	構成比	26 年度	増減
1. 使用料及び手数料	84,334,332	37.18%	85,897,240	△1,562,908
2. 国庫支出金・負担金	19,045,700	8.40%	0	19,045,700
3. 財産収入	3,021	0.00%	2,526	495
4. 繰入金	89,336,000	39.39%	96,206,000	△6,870,000
5. 繰越金	7,235,584	3.19%	4,504,134	2,731,450
6. 諸収入	249,507	0.11%	202,776	46,731
7. 町債	26,600,000	11.73%	8,100,000	18,500,000
歳入合計	226,804,144	100.00%	194,912,676	31,891,468

\* 繰入金の内訳

(単位：円)

区 分	27 年度	26 年度	増減
一般会計繰入金	85,336,000	96,206,000	△10,870,000
建設改良工事費分	7,414,000	2,600,000	4,814,000
公債費分	41,699,000	40,447,000	1,252,000
高料金対策分	33,945,000	37,479,000	△3,534,000
災害復旧費分	2,278,000	15,680,000	△13,402,000
基金繰入金	4,000,000	0	4,000,000
合 計	89,336,000	96,206,000	△6,870,000

#### (2) 歳出の状況

(単位：円)

科 目	27 年度	構成比	26 年度	増減
経営管理費	44,182,036	20.83%	36,085,212	8,096,824
人件費	4,931,075	2.32%	4,880,732	50,343
管理運営費	39,250,961	18.50%	31,204,480	8,046,481
建設改良費	6,962,479	3.28%	7,744,874	△782,395
公債費	113,341,080	53.42%	125,673,722	△12,332,642
災害復旧費	47,677,245	22.47%	18,173,284	29,503,961
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	212,162,840	100.00%	187,677,092	24,485,748

#### (3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎繰入金 … 前年度からの繰越分があることによる減額  
 ◎町債 … 災害復旧費分を計上  
 ②歳出 ◎経営管理費 … 管理運営費の増額

◎災害復旧費 …… 災害復旧事業設計、工事による増額

\*管理運営費の内訳

(単位：円)

区 分	一般管理費	取水管理費	浄水管理費	配水管理費	合 計
報 酬	36,000				36,000
賃 金			21,800		21,800
報償費		70,000			70,000
旅 費	37,775				37,775
消耗品	87,384	4,924	9,208	12,744	114,260
印刷製本費	324,756				324,756
光熱・水道		27,332	3,514,788		3,542,120
燃料費	324,039				324,039
修繕費	9,208	89,640		1,041,335	1,140,183
通信費等	225,609				225,609
口座振替手数料	246,093				246,093
委託料			1,435,981	949,040	2,385,021
使用料・賃借料	2,949,023		378,606	511,584	3,839,213
負担金補助及び交付金	36,950				36,950
過誤納金還付金	950				950
薬品費			703,144		703,144
役務水質検査			8,318,160		8,318,160
役務費			131,100		131,100
積立金	4,003,021				4,003,021
工事費				2,355,480	2,355,480
原材料費				59,961	59,961
備品購入				5,851,606	5,851,606
公課費	5,225,100				5,225,100
合 計	13,764,528	191,896	14,512,787	10,781,750	39,250,961



## 2. 事業の実績

### (1) 簡易水道の状況及び実績

区分		三留野 ・妻籠	北部	大山 ・蘭	川向	田立	合計
計画給水人口		2,385人	291人	1,200人	400人	1,140人	5,416人
給水区域内現在人口		1,620人	265人	748人	321人	932人	3,886人
現在給水人口		1,611人	256人	748人	321人	931人	3,867人
給水戸数		691戸	89戸	331戸	135戸	370戸	1,616戸
水源の種類	表流水	1		1		2	4
	伏流水			2	1	1	4
	湧水	2	4				6
1日平均配水量		812 m <sup>3</sup>	133 m <sup>3</sup>	237 m <sup>3</sup>	233 m <sup>3</sup>	329 m <sup>3</sup>	
1日最大配水量		1,177 m <sup>3</sup>	187 m <sup>3</sup>	391 m <sup>3</sup>	474 m <sup>3</sup>	495 m <sup>3</sup>	
年間配水量		296,773 m <sup>3</sup>	49,195 m <sup>3</sup>	87,354 m <sup>3</sup>	90,416 m <sup>3</sup>	120,312 m <sup>3</sup>	639,003 m <sup>3</sup>
有収水量		172,987 m <sup>3</sup>	22,675 m <sup>3</sup>	61,158 m <sup>3</sup>	41,305 m <sup>3</sup>	85,025 m <sup>3</sup>	383,150 m <sup>3</sup>
有収率	26年度	63.3%	46.3%	71.3%	47.8%	77.3%	63.5%
	27年度	58.3%	46.1%	70.0%	48.4%	70.7%	60.0%

$$\begin{aligned} \text{原水価格} &= \{ \text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{減価償却費}) + \text{地方債償還金} \} / \text{年間有収水量} \\ &= 400.7 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 404.7 \text{ 円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{供給単価} &= \text{給水収益} / \text{年間有収水量} \\ &= 218.8 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 217.2 \text{ 円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{資本費} &= (\text{地方債償還金} + \text{支払利息}) / \text{年間有収水量} \\ &= 295.8 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 320.3 \text{ 円}) \end{aligned}$$

(2) 使用料関係

①料金

現在の料金は平成 26 年度に改定し 1 年が経過したところである。

②メーター検針業務の外部委託

メーター検針業務を町内民間の方 4 名に委託した。(平成 18 年 4 月から)  
検針は 2 ヶ月に 1 回実施。

③料金システム

(株)電算の水道料金システムを利用し、料金徴収事務を実施した。(平成 18 年 4 月から)

④水道使用料 (消費税抜き)

(単位：円)

口 径 別	基本料金		超過料金 (1 m <sup>3</sup> 当たり)	
	1 ヶ月当たり	円		
φ 13mm	10 m <sup>3</sup> まで	1,523	11 ~ 20 m <sup>3</sup>	152
φ 20mm		1,714	21 ~ 40 m <sup>3</sup>	171
φ 25mm		2,000	41 ~ 60 m <sup>3</sup>	209
φ 30mm		2,571	61 m <sup>3</sup> ~	228
φ 40mm		3,142	プール	66
φ 50mm		3,619		
φ 75mm		4,285		
φ 100mm		5,238		

⑤量水器使用料 (消費税抜き)

(単位：円)

口径別	φ 13mm	φ 20mm	φ 25mm	φ 30mm	φ 40mm	φ 50mm	φ 75mm
1 ヶ月	142	266	285	476	561	2,057	3,314

⑥新設改造審査及び検査手数料

(単位：円)

口径別	料金	口径別	料金
φ 13mm	24,000	φ 40mm	22,000
φ 20mm	27,000	φ 50mm	35,000
φ 25mm	33,000	φ 75mm	76,000
φ 30mm	29,000		

⑦給水再開手数料

1 件 3,000 円

⑧納付方法

使用料の徴収は、現金納付と口座振替納付の 2 種類で対応している。

⑨徴収状況

(単位：円)

使用料区分			調定額	収納額	未収額	収納率	不納欠損分
水道 使用料	現年 度分	27年度	79,103,687	78,511,087	592,600	99.3%	0
		26年度	80,173,222	79,854,760	318,462	99.6%	0
	滞納 繰越 分	27年度	3,592,334	408,005	3,080,797	11.4%	103,532
		26年度	3,970,475	419,974	3,273,872	10.5%	276,629
	27年度合計		82,696,021	78,919,092	3,673,397	95.4%	103,532
量水 器使 用料	現年 度分	27年度	4,923,093	4,901,149	21,944	99.6%	0
		26年度	4,937,598	4,918,356	19,242	99.6%	0
	滞納 繰越 分	27年度	133,342	21,091	107,491	15.8%	4,760
		26年度	4,937,598	29,150	114,100	18.3%	15,650
	27年度合計		5,056,435	4,922,240	129,435	97.3%	4,760
合 計			87,752,456	83,841,332	3,802,832	95.5%	108,292

◎不納欠損処分の内容

「南木曽町債権管理に係る条例」による債権放棄を行い、2名分の不納欠損処分を実施。

債権の名称	債務者数	放棄した債権の額	放棄した理由
水道料金	1名	41,884円	条例第7条第3項による
量水器使用料		1,540円	
水道料金	1名	61,648円	条例第7条第3項による
量水器使用料		3,220円	

⑩滞 納

平成27年度末現在の滞納者は33名で、このうち2年以上滞納が継続している者は27名。本年度も給水停止措置を説明しながら、滞納整理業務にあたった。

(3) 施設維持管理

①主な浄水場修繕工事

- ・塚野浄水場処理水弁修繕 432千円
- ・塚野浄水場ろ過器配管保温修繕 297千円
- ・大山高区浄水場2号表洗ポンプ取替 896千円
- ・三留野浄水場後塩素注入設備修繕 636千円
- ・大山高区浄水場空気圧縮機取替修繕 324千円
- ・妻籠第一水源予備貯水槽ポンプ修繕 359千円
- ・神戸ポンプ室警報器設定器取替 108千円
- ・中央監視サーバー交換 2,083千円

②主な配水管修繕工事

- ・読書和合給水管漏水修繕 17千円
- ・吾妻尾越地区減圧弁取付 78千円
- ・読書保育園下消火栓漏水修繕 19千円
- ・読書川向地区給水管漏水修繕 131千円
- ・田立越野団地漏水修理 21千円
- ・吾妻大妻籠止水栓修理 30千円
- ・読書新田橋水管橋修繕 583千円

③水質管理

給水については毎月の定期項目検査、年1回の全項目検査、年1回の原水全項目検査、クリプト検査のほかに、消毒副生成物検査、臭気物質検査等を実施した。  
 施設管理については、毎日のテレメーター監視とともに、週2回施設点検を実施した。

④汚泥搬出業務

三留野の汚泥搬出について業務委託して実施（11月に2回）した。  
 合計処理量…15.94 t 委託先：(有)田切クリーンセンター 上伊那郡飯島町  
 ※処分汚泥に係る放射性測定を実施…各種放射性元素は検出されなかった。

(4) 上下水道審議会

◎第1回 … 3月4日（上下水道事業の現況について・梨子沢災害関係について・上下水道事業の検討課題について・上下水道使用料金について）

(5) 建設改良事業

平成27年度：実施事業なし。

(6) 量水器定期更新

3工区に分け、544箇所の更新を実施した。

メーター購入費 … 5,733 千円

工事費 … 2,355 千円

(7) 簡易水道統合認可設計

5つの簡易水道事業の統合に向け、認可申請書の作成業務を委託した。なお、単年度での業務履行は困難であることから認可申請書の提出は平成28年度中とし、平成28年度までの債務負担行為による業務委託とした。（委託先：共和設計(株)）

委託料 … 11,664 千円（平成28年度へ全額繰越）

### 3. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

起債名	26年度末		27年度中増減		27年度末
	件数	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
川向簡易水道事業債	7	21,452,975	0	2,392,941	1,906,034
妻籠簡易水道事業債	0	0	0	0	0
田立簡易水道事業債	21	459,441,865	0	48,905,798	410,536,067
北部簡易水道事業債	2	7,618,876	0	394,655	7,224,221
大山・蘭簡易水道事業債	6	184,583,372	0	17,051,098	167,532,274
三留野・妻籠簡易水道事業債	11	299,890,922	0	22,612,513	277,278,409
災害復旧債	3	8,498,936	26,600,000	398,936	34,700,000
合計	50	981,486,946	26,600,000	91,755,941	916,331,005

(別表)

## 平成27年度 災害復旧関係事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳						備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	繰入金	繰越金	一般財源	
平成26年度 分水井沈砂池復旧工事	町	沈砂池等 V=74m <sup>3</sup>	25,920	15,012	0	15,900			19	
平成26年度 細の洞水管橋復旧工事	町	水管橋布設工 L=14.1m	5,011							
平成26年度7.9南木曾町豪雨 災害水道施設災害復旧実施 設計業務	町	水管橋3箇所 沈砂池	2,722		0	2,700			22	
一般修繕料	町	災害復旧に関 する修繕 一式	513		0				513	
立木補償費	町	災害復旧事業 に係る立木補 償一式	500		0				500	
分水井・沈砂池用地購入費	町	災害復旧事業 に係る用地購 入一式	589		0				589	
平成26年度繰越分 小 計			35,255	15,012	0	18,600	0	0	1,643	
平成27年度 島の平水管橋復旧工事	町	水管橋布設工 L=19.1m	12,322	4,033	0	8,000	280	0	9	
災害復旧負担金	町		44	0	0	0	0	0	44	
小 計			12,366	4,033	0	8,000	280	0	53	
合 計			47,621	19,045	0	26,600	280	0	1,696	0



# 1 1. 下水道事業 (妻籠地区特定環境保全公共下水道事業関係)

## 1. 収支の状況

歳入総額	76,866,063 円
歳出総額	75,889,005 円
差引額	977,058 円

### (1) 歳入の状況

(単位：円)

科 目	27 年度	構成比 (%)	26 年度	増減
分担金及び負担金	0	0.00%	0	0
使用料及び手数料	10,229,491	13.43%	10,136,533	187,958
国庫支出金	2,950,000	3.84%	3,790,000	△840,000
繰入金	54,903,000	71.43%	51,526,000	3,377,000
繰越金	688,572	0.89%	1,265,899	△577,327
諸収入	0	0.00%	138,500	△138,500
町債(平準化債)	8,000,000	10.41%	7,500,000	500,000
歳入合計	76,866,063	100.00%	74,356,932	2,509,131

#### \*繰入金の内訳

(単位：円)

区 分	27 年度	26 年度	増減
一般会計繰入金	54,903,000	51,526,000	3,377,000
建設改良費分	4,606,000	3,803,000	803,000
公債費分	34,854,000	35,054,000	△200,000
総務費分	7,540,000	7,802,000	△262,000
施設管理費分	7,903,000	4,867,000	3,036,000
合 計	54,903,000	51,526,000	3,377,000

### (2) 歳出の状況

(単位：円)

科 目	27 年度	構成比 (%)	26 年度	増減
経営管理費	25,345,332	33.40%	23,539,926	1,805,406
建設事業費	7,705,800	10.15%	7,592,400	113,400
公債費	42,837,873	56.45%	42,536,034	301,839
元金	32,915,018	43.37%	32,020,180	894,838
利子	9,922,855	13.08%	10,515,854	△592,999
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	75,889,005	100.00%	73,668,360	2,522,484

#### \*経営管理費の内訳

(単位：円)

科 目	27 年度	構成比 (%)	26 年度	増減
職員給与費	7,536,460	29.74%	7,620,324	△83,864
旅費	60,590	0.24%	9,500	51,090
需用費(薬品、燃料費等)	161,462	0.64%	173,329	△11,867
電気料	3,191,914	12.59%	3,910,062	△718,148
水道料	29,604	0.12%	29,336	268
修繕費	6,703,560	26.45%	3,954,897	2,748,663
通信運搬費	321,096	1.27%	320,742	354

施設管理等委託料	7,298,560	28.80%	7,476,490	△177,930
負担金	21,300	0.09%	21,500	△200
手数料等	20,786	0.08%	23,746	460
公課費（消費税）	0	0.00%	0	0
合計	25,345,332	100.00%	23,539,926	1,805,406

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎使用料及び手数料 … 消費税増税分の増額  
 ◎国庫支出金 … 長寿命化計画作成1事業のため、前年度より減額  
 (H26年度：長寿命化・BCP作成業務の2事業)  
 ◎繰入金 … 長寿命化計画、施設管理費分の増額
- ②歳出 ◎経営管理費 … 職員給与費の減額、電気料の減額、修繕費の増額  
 ◎建設事業費 … 長寿命化計画作成委託により増額

## 2. 事業の実績

(1) 下水道事業への加入状況

①水洗化率の状況

区 分	27年度	26年度
処理区域内受益戸数	220戸	220戸
処理区域内接続済受益戸数	176戸	176戸
処理区域内人口	341人	349人
処理区域内水洗化人口	318人	325人
水洗化率	93.25%	93.12%

②地区別下水道接続状況

(単位：戸・人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
恋野	43	42	97.67%	93	93	100.00%
下町	35	30	85.71%	50	49	98.00%
中町	17	15	88.24%	21	21	100.00%
上町	29	19	65.51%	31	27	87.10%
寺下	25	21	84.00%	32	31	96.88%
尾又	52	32	61.54%	70	58	82.86%
橋場	19	16	84.21%	44	39	88.63%
計	220	176	80.00%	341	318	93.25%

\*戸数は公共棟単位、人口は住民票を基準に把握。(平成27年度 新規接続なし)

(2) 下水道使用料等

\*以下、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業も同じ。

①下水道使用料（消費税抜き）

基本料金			超過料金	
基本水量	下水道	合併浄化槽 (参考)	1m <sup>3</sup> (立方メートル)当たり	
10m <sup>3</sup> (立方メートル) まで	2,000円	1,000円	11～20m <sup>3</sup>	200円
			21～40m <sup>3</sup>	220円
			41～60m <sup>3</sup>	240円
			61～m <sup>3</sup>	290円

現在の料金は、水道料金と合わせて平成26年度改定（外税方式）を実施した



②量水器使用料（町簡易水道以外に山水等を使用している世帯のみ）

口径別	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm
1ヶ月	142	266	285	476	561	2,057	3,314

③登録手数料

- ・指定工事店指定手数料（有効期限5年）  
12件 登録手数料（5,000円） 計60,000円
- ・責任技術者登録手数料（有効期限3年）  
7件 登録手数料（5,000円） 計35,000円

④納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

⑤下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況 (単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料（現年度）	10,218,475	10,218,475	0	100.00%
（過年度）	124,130	0	124,130	0.00%
量水器使用料	11,016	11,016	0	100.00%
計	10,342,605	10,229,491	124,130	98.90%

受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	0	0	0	0.00%
過年度分担金	567,000	0	567,000	0.00%
計	567,000	0	567,000	0.00%

(3) 施設の管理状況

①施設処理水量等の状況

項目	平成27年度	平成26年度
一日平均処理水量	106 m <sup>3</sup>	108 m <sup>3</sup>
一日最大処理水量	169 m <sup>3</sup>	183 m <sup>3</sup>
年間処理水量	38,717 m <sup>3</sup>	39,577 m <sup>3</sup>
年間搬出汚泥量	240 m <sup>3</sup>	270 m <sup>3</sup>
年間有収水量	39,059 m <sup>3</sup>	39,146 m <sup>3</sup>

平成27年度月別処理状況

(単位：m<sup>3</sup>)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
処理水量	3,466	3,573	3,100	3,372	3,664	3,470	3,541	3,368	2,804	2,825	2,514	3,020	38,717	3,226
搬出汚泥量	10	20	30	20	20	20	20	30	20	20	10	20	240	20.0

②維持管理状況

- ・処理場施設及びマンホールポンプの維持管理業務については、民間業者（木曾広域下水道管理共同企業体）に委託。
- ・年2回の排水水質検査を（公財）長野県下水道公社へ委託し実施。結果は全て排水基準に適合するものであった。
- ・脱水汚泥放射線検査を、木曾広域連合環境センター（処理委託先）で毎月実施した。結果は全て「不検出」であった。
- ・敷地内の植栽整備については年間契約で町内業者へ委託した。

③主な施設修繕関係

・No.2 調整槽攪拌機交換	1,205 千円
・非常用予備発電機起動用バッテリー交換	640 千円
・脱臭用活性炭交換	2,462 千円
・脱臭ファン修繕	441 千円
・非常用電源装置バッテリー交換	392 千円
・No.1 曝気ブロワ分解整備	346 千円
・貯留槽攪拌ブロワNo.1、No.2 モーター部ベアリング交換	1,992 千円

④経営の効率性

項目		数値	
使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	262	(円/m <sup>3</sup> )
汚水処理原価	(注2)	649	(円/m <sup>3</sup> )
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	40.4	(%)
1ヶ月20m <sup>3</sup> 当たり 一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,000	円
処理人口1人当たりの 維持管理費	維持管理費／ 現在処理区域内人口	74,326	(円/人)
処理人口1人当たりの 資本費(公債費)	資本費(公債費)／ 現在処理区域内人口	125,624	(円/人)
処理人口1人当たりの 管理運営費	管理運営費／現在処理区内人口	222,548	(円/人)

注1:使用料収入=料金収入

注2:汚水処理費=維持管理における汚水処理費+資本における汚水処理費

(4) 今後の問題点・課題等

水洗化率は93%、接続率は約80%程度で前年度並みの水準であるが、今後も未接続受益者に対する推進を図る必要がある。

今後、機械設備の修繕費などランニングコストの増加が予想されるので、経営管理の合理化、効率化に努める必要がある。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位:円)

区分	平成26年度末	平成27年度中増減		平成27年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
下水道事業	378,482,980		24,531,018	353,951,962
平準化債	122,469,000	8,000,000	8,384,000	122,085,000
合計	500,951,980	8,000,000	32,915,018	476,036,962

(別表)

平成27年度 特定環境保全公共下水道事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	繰入金	一般財源	
南木曾町特定環境保全公共下水道妻籠クリーンセンター再構築基本設計（長寿命化計画）に係る技術的援助に関する協定委託業務	町	長寿命化計画 策定業務  一式	7,706	2,950	0	0	4,606	150	社会資本整備総合交付金事業
合計			7,706	2,950	0	0	4,606	150	



## 1 2. 農業集落排水事業 (蘭・広瀬地区農業集落排水事業関係)

### 1. 収支の状況

歳入総額 74,039,013 円  
 歳出総額 72,574,010 円  
 差引額 1,465,003 円

#### (1) 歳入の状況 (単位：円)

科 目	27 年度	構成比	26 年度	増減
分担金及び負担金	446,970	0.60%	144,000	302,970
使用料及び手数料	12,264,294	16.57%	12,313,712	△49,418
繰入金	47,788,000	64.54%	44,348,000	3,440,000
繰越金	738,917	1.00%	3,053,153	△2,314,236
諸収入	832	0.00%	259,200	△258,368
町債(平準化)	12,800,000	17.29%	12,300,000	500,000
歳入合計	74,039,013	100.00%	72,418,065	1,620,948

#### \* 繰入金の内訳 (単位：円)

区 分	27 年度	26 年度	増減
一般会計繰入金	47,788,000	44,348,000	1,101,000
総務費分	8,516,000	7,934,000	582,000
公債費分	36,933,000	36,414,000	519,000
施設管理費分	2,339,000	0	2,339,000
合 計	47,788,000	44,348,000	3,440,000

#### (2) 歳出の状況 (単位：円)

科 目	27 年度	構成比	26 年度	増減
経営管理費	22,719,606	31.50%	22,577,272	142,334
建設事業費	147,960	0.20%	0	147,960
公債費	49,706,444	68.50%	49,101,876	604,568
元金	39,108,377	53.90%	37,943,904	1,164,473
利子	10,598,067	14.60%	11,157,972	△559,905
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	72,574,010	100.00%	71,679,148	1,499,430

#### \* 経営管理費の内訳 (単位：円)

科 目	27 年度	構成比	26 年度	増減
職員給与費	8,516,453	37.48%	8,099,118	417,335
委託料	5,345,864	23.53%	5,468,064	△122,200
光熱水費	3,331,531	14.66%	3,554,625	△223,094
修繕費	4,621,860	20.34%	4,538,160	83,700
通信運搬費	239,242	1.05%	239,018	224
賃借料	233,280	1.03%	315,000	△81,720
燃料費	89,659	0.39%	104,008	△14,349
消耗品費(薬品含む)	5,574	0.03%	600	4,974
負担金	20,000	0.10%	20,000	0
手数料等(振替・水質検査)	58,243	0.25%	60,179	△16
備品購入	0	0.00%	0	0
旅費	0	0.00%	9,500	△9,500
公課費(消費税)	257,900	1.14%	169,000	88,900
計	22,719,606	100.00%	22,577,272	142,334

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ③分担金の増額、前年度繰越金の減額、繰入金の増額、町債の増額  
②歳出 ③公債費 償還元金の増額、償還利子の減額

## 2. 事業の実績

(1) 農業集落排水事業への加入状況

①水洗化率

区 分	27 年度	26 年度
処理区域内受益戸数	449 戸	448 戸
接続済受益者戸数	316 戸	315 戸
処理区域内人口	738 人	765 人
処理区域内水洗化人口	628 人	649 人
水洗化率	85.1%	84.8%

②地区別排水施設接続状況

(単位：戸、人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
	A	B	B/A	C	D	D/C
尾越	50	36	72.00%	103	98	95.15%
上段	30	22	73.33%	71	71	100.00%
大島	25	15	60.00%	35	23	65.71%
中平	26	16	61.54%	45	37	82.22%
鹿の島	39	32	82.05%	67	63	94.03%
新道	23	18	78.26%	26	20	76.92%
中央	18	15	83.33%	16	16	100.00%
本町	19	16	84.21%	28	28	100.00%
元町	21	10	47.62%	28	19	67.86%
中折	37	24	64.86%	48	28	58.33%
神橋	22	11	50.00%	39	27	69.23%
口広瀬	19	13	68.42%	36	32	88.88%
寺	22	17	77.27%	29	28	96.55%
口志水	17	14	81.25%	26	26	100.00%
奥志水	20	18	90.00%	30	23	76.67%
大山	15	9	60.00%	13	9	69.23%
幸助	26	16	61.54%	56	45	80.36%
漆畑	20	14	70.00%	42	35	83.33%
計	449	316	70.31%	738	628	85.09%

※平成 27 年度接続戸数 1 戸

(接続済み受益戸数は設置公共樹数を基準に積み上げ)

(2) 排水施設使用料等

①使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の 2 種類で対応している。

④下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料（現年度）	12,303,306	12,173,242	130,064	98.94%
（過年度）	160,689	80,264	80,425	49.95%
量水器使用料	10,788	10,788	0	100.00%
計	12,474,783	12,264,294	210,489	98.31%

受益者分担金徴収状況

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	400,000	400,000	0	100.00%
過年度分担金	1,753,970	46,970	1,707,000	0.03%
計	2,153,970	446,970	1,707,000	20.75%

受益者分担金徴収猶予分

◎徴収猶予対象分総額（H27年度当初）… 27件 9,720,000円

	全件数	解除手続完了	平成27年度徴収	未収のもの	未手続
件数	5件	0件	0件	0件	5件
分担金額	1,800,000円	0円	0円	0円	1,800,000円

(3) 施設の管理状況

①施設の処理状況

項目	27年度	26年度
一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	124.4	124.2
一日最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	201	375
年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	45,531	45,324
年間搬出汚泥量 (m <sup>3</sup> )	240.0	255.0
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	48,981	49,660

平成27年度 月別処理状況

単位：m<sup>3</sup>

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	1日平均
汚水処理量	3,474	3,793	3,671	4,195	4,456	3,880	3,994	3,785	3,493	3,679	3,623	3,488	45,531	124.4
搬出汚泥量		50.0		45.0		45.0		50.0				50.0	240.0	65.6

②浄化センター維持管理状況

- ・処理施設の運転並びに維持管理業務、マンホールポンプ場の維持管理業務を長野県土地改良事業団体連合会へ委託して処理施設の円滑な運営に努めた。
- ・処理水質について変動は見られるが基準値以下を保っており安定した処理が行われた。
- ・処理水量は日平均 124.4 m<sup>3</sup> 計画放流水質 BOD:20mg/l SS:30mg/l

③工事・修繕関係

- ・上澄水排出装置電動シリンダー交換 3,132千円
- ・No.2 回分槽汚泥引抜ポンプ交換 194千円
- ・No.2 流量調整ポンプ交換 297千円

④経営の効率性

使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	250.4	(円/m <sup>3</sup> )
汚水処理原価	(注2)	463.9	(円/m <sup>3</sup> )
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	54.0	(%)
1ヶ月20m <sup>3</sup> 当たり一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,000	円
処理人口1人あたりの維持管理費	維持管理費／現在処理区域内人口	30,785	(円/人)
処理人口1人あたりの資本費(公債費)	資本費(公債費)／現在処理区域内人口	67,353	(円/人)
処理人口1人あたりの管理運営費	管理運営費／現在処理区域内人口	98,339	(円/人)

注1：使用料収入＝料金収入

注2：\*汚水処理費＝維持管理費における汚水処理費＋資本における汚水処理費

(4) 今後の問題点・課題等

水洗化率は約85%、接続率は約70%であり、前年度並みの水準である。高齢者世帯の分析等を行いながら、今後も継続して未接続世帯に対して水洗化の働きかけが必要である。

今後は各種機械部品の定期的な交換・取替などのランニングコストの増加が予想されるので、機能診断・最適整備構想(長寿命化計画)など中・長期的な維持管理計画の作成が必要である。また、料金収入の大きな増加が見込めないため、維持管理経費の節減に努める必要がある。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成26年度末	平成27年度中増減		平成27年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
農業集落排水事業	487,772,371		30,888,377	456,883,994
平準化債	128,646,000	12,800,000	8,220,000	133,226,000
合計	616,418,371	12,800,000	39,108,377	590,109,994



### 1.3. 浄化槽市町村整備推進事業

#### 1. 収支の状況

歳入総額	101,911,044 円
歳出総額	100,277,647 円
差引額	1,633,397 円

#### (1) 歳入の状況 (単位：円)

科 目	27 年度	構成比	26 年度	増減
分担金及び負担金	7,663,000	7.52%	3,686,000	3,977,000
使用料及び手数料	32,757,552	32.14%	31,885,149	872,403
国庫負担金	7,665,000	7.52%	5,867,000	1,798,000
繰入金	31,655,000	31.06%	25,895,000	5,760,000
諸収入	1,094,337	1.08%	975,272	119,065
町債	19,200,000	18.84%	14,100,000	5,100,000
繰越金	1,876,155	1.84%	5,792,150	△3,915,995
歳入合計	101,911,044	100.00%	88,200,571	13,710,473

#### \*繰入金の内訳 (単位：円)

区 分	27 年度	26 年度	増減
一般会計繰入金	31,655,000	25,895,000	5,760,000
建設改良費分	74,000	328,000	△254,000
公債費分	14,033,000	12,536,000	1,497,000
総務費分	12,474,000	11,537,000	937,000
施設管理費分	5,074,000	1,494,000	3,580,000
合 計	31,655,000	25,895,000	5,760,000

#### (2) 歳出の状況 (単位：円)

科 目	27 年度	構成比	26 年度	増減
経営管理費	51,350,329	51.21%	50,059,879	1,290,450
建設事業費	34,895,232	34.80%	23,767,948	11,127,284
公債費	14,032,086	13.99%	12,496,589	1,535,497
元金	8,894,224	8.87%	7,349,932	1,544,292
利子	5,137,862	5.12%	5,146,657	△8,795
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	100,277,647	100.00%	86,324,416	15,488,728

#### \*経営管理費内訳 (単位：円)

科 目	27 年度	構成比	26 年度	増減
職員給与費	12,412,555	24.17%	11,532,959	879,596
検査手数料	1,907,000	3.71%	1,895,000	12,000
管理委託料	8,490,690	16.54%	8,320,860	169,830
清掃料	17,930,800	34.92%	17,997,730	△66,930
施設修繕費	5,829,655	11.35%	6,093,048	△263,393
消耗品費 (維持管理費分)	4,671,648	9.10%	4,099,487	572,161
負担金等	17,240	0.03%	33,599	△16,359
手数料(振替)	16,000	0.18%	87,196	3,545
備品購入	0	0.00%	0	0
公課費(消費税)	0	0.00%	0	0
合 計	51,350,329	100.00%	50,059,879	1,290,450

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎国庫負担金 … 浄化槽設置事業に伴う設置数増による増額  
 ◎繰入金 … 施設管理費分繰入金の増額  
 ②歳出 ◎経営管理費 … 浄化槽設置数の増に伴う維持管理委託料の増額  
 ◎建設事業費 … 浄化槽設置工事費の増額

2. 事業の実績

(1) 生活排水処理施設の状況及び実績

①浄化槽市町村整備推進事業（処理施設の状況）

区 分	実 施 状 況	前年度比 (%)
浄化槽市町村整備推進事業 地 域 内 人 口	2,871 人	98.4
同上 地域内水洗化人口	2,205 人	99.9
事業設置浄化槽総基数	459 基	104.8
町管理分年間排出汚泥量	1,604 m <sup>3</sup>	99.0
年 間 有 収 水 量	172,631 m <sup>3</sup>	100.8

②一般世帯地区別排水設備接続状況

木曾川右岸地区

(単位：世帯.人)

地 区	処理区域 内世帯数	設置世帯 数	接続率	処理区域 内人口	接続済人 口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
本谷	36	24	66.67%	108	89	82.41%	17基	3基
岩倉	38	28	73.68%	111	93	83.78%	21基	1基
戸場	24	14	58.33%	67	53	79.10%	13基	2基
川向	69	59	85.51%	189	162	85.71%	38基	4基
沼田	14	7	50.00%	33	21	63.64%	4基	2基
天白	52	45	86.54%	117	84	71.79%	17基	1基
橋場	4	4	100.00%	17	17	100.00%	2基	0基
大妻籠	17	16	94.12%	47	45	95.74%	17基	1基
元組	143	126	88.11%	311	279	89.71%	50基	1基
向栗畑	38	32	84.21%	98	87	88.78%	18基	2基
栗畑	49	46	93.88%	140	133	95.00%	26基	3基
下切	81	66	81.48%	232	203	87.50%	39基	7基
大野正兼	30	21	70.00%	88	71	80.68%	18基	3基
塚野	30	24	80.00%	69	60	86.96%	18基	1基
右岸小計	625	512	81.92%	1,627	1,397	85.86%	298基	31基

三留野・渡島地区

(単位：世帯・人)

地 区	処理区域 内世帯数	設置世帯 数	接続率	処理区域 内人口	接続済人 口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
新町	51	34	66.67%	100	69	69.00%	10基	2基
上仲町	25	17	68.00%	67	55	82.09%	5基	2基
下仲町	20	12	60.00%	40	27	67.50%	4基	0基
坂の下	35	14	40.00%	75	33	44.00%	5基	2基
東町	77	48	62.34%	186	118	63.44%	13基	4基
和合北	33	22	66.67%	72	54	75.00%	12基	4基
和合南	50	33	66.00%	127	87	68.50%	15基	0基
住吉町	24	10	28.57%	43	19	44.19%	6基	3基
東栄町	47	18	38.30%	99	45	45.45%	6基	3基
南栄町	21	9	42.86%	49	23	46.94%	6基	0基
神戸	93	65	69.89%	258	192	74.42%	15基	1基
渡島	55	36	65.45%	128	86	67.19%	10基	2基
三留野 計	531	318	59.89%	1,244	808	64.95%	106基	23基
町合計	1,156	830	71.80%	2,871	2,205	76.80%	405基	54基

\*接続率・水洗化率は住宅のみで、事業所等は含まれていない。

(2) 使用料等

①浄化槽市町村整備推進事業施設使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

④使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料 (現年度)	32,724,495	32,629,285	95,210	99.71%
下水道使用料 (過年度)	298,191	56,183	242,008	18.84%
量水器使用料 (現年度)	72,084	72,084	0	100.00%
量水器使用料 (過年度)	1,148	0	1,148	0%
計	33,095,918	32,757,552	338,366	98.98%

⑤受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	7,663,000	7,663,000	0	100.00%
過年度分担金	0	0	0	0.00%
計	7,663,000	7,663,000	0	100.00%

(3) 施設管理

① 合併処理浄化槽維持管理

合併処理浄化槽の保守点検を業者（有限会社 環境サービス）へ委託し、3ヶ月に1回実施。保守点検の状況により汲み取り・清掃業務を実施。

(4) 建設事業

① 合併処理浄化槽設置工事、流入管及び放流管布設工事を発注し、21基の合併処理浄化槽を設置した。

* 平成27年度事業費	34,873千円
内 訳	
測量・設計費	1,490千円
工事請負費	33,383千円
* 補助対象事業費	23,994千円
財源内訳	
国庫補助金	7,665千円
地方債	13,700千円
分担金	2,629千円
* 町単独事業費	10,879千円
財源内訳	
地方債	5,500千円
分担金	5,034千円
一般繰入金	345千円

(5) 合併処理浄化槽整備状況

町事業による合併処理浄化槽整備状況は下記のとおり。

年 度	設置基数	内 訳
平成12年度	78基	5人=21基、7人=45基、8人=1基、10人=2基、12人=1基 30人=2基、32人=3基、48人=1基、50人=1基、51人=1基
平成13年度	55基	5人=8基、7人=41基、8人=1基、10人=2基、12人=2基 18人=1基
平成14年度	36基	5人=9基、7人=20基、10人=2基、12人=2基、14人=1基 21人=1基、42人=1基
平成15年度	34基	5人=9基、7人=15基、10人=9基、50人=1基
平成16年度	19基	5人=1基、7人=9基、10人=4基、14人=2基、21人=1基 35人=1基、42人=1基
平成17年度	15基	5人=4基、7人=8基、10人=1基、14人=2基
平成18年度	21基	5人=3基、7人=15基、10人=1基、25人=1基 45人=1基
平成19年度	19基	5人=4基、7人=12基、10人=2基、40人=1基
平成20年度	36基	5人=13基、7人=18基、10人=2基、18人=2基 25人=1基
平成21年度	38基	5人=16基、7人=13基、10人=3基、14人=2基、 15人=2基、18人=1基、30人=1基
平成22年度	24基	5人=12基、7人=7基、10人=3基、14人=1基、 16人=1基

平成 23 年度	12 基	5 人=4 基、7 人=6 基、10 人=1 基、50 人=1 基、
平成 24 年度	20 基	5 人=8 基、7 人=10 基、10 人=1 基、30 人=1 基、
平成 25 年度	20 基	5 人=8 基、7 人=7 基、10 人=3 基、21 人=1 基、30 人=1 基
平成 26 年度	11 基	5 人=2 基、7 人=3 基、10 人=2 基、14 人=3 基、21 人=1 基
平成 27 年度	21 基	5 人=4 基、7 人=12 基、10 人=3 基、14 人=2 基
計	459 基	

### 3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成 26 年度末	平成 27 年度中増減		平成 27 年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
特定地域生活 排水処理事業	306,092,874	19,200,000	8,894,224	316,398,650
災害復旧債	300,000	0	0	300,000
合 計	306,392,874	19,200,000	8,894,224	316,698,650

平成27年度浄化槽市町村整備推進事業 事業実績一覧表

平成28年3月末現在

事業工区	実施地区	事業量	事業費(円)	財源内訳(千円)				備考
				国庫支出金	起債	分担金	一般財源	
27-1工区	南木曾町内	7人槽1基	1,242,000					
27-2工区	南木曾町内	7人槽1基	1,641,600					
27-3工区	南木曾町内	14人槽1基	3,045,600					
27-4工区	南木曾町内	21人槽1基	1,220,400					
27-5工区	南木曾町内	7人槽1基	1,317,600					南木曾駅
27-6工区	南木曾町内	10人槽1基	1,717,200					交番・交番宿舎
27-7工区	南木曾町内	7人槽2基	2,937,600					
27-8工区	南木曾町内	7人槽1基	1,587,600					
27-9工区	南木曾町内	5人槽1基	972,000					
27-10工区	南木曾町内	7人槽1基	1,425,600					
27-11工区	南木曾町内	14人槽1基	3,045,600					グループホーム
27-12工区	南木曾町内	5人槽1基+7人槽1基=2基	2,732,400					
27-13工区	南木曾町内	7人槽1基+10人槽1基=2基	3,218,400					下仲町・坂の下集会所
27-14工区	南木曾町内	5人槽1基+7人槽1基=2基	2,268,000					消防団1分団詰所
27-15工区	南木曾町内	7人槽1基+10人槽1基=2基	3,542,400					
27-16工区	南木曾町内	7人槽1基	1,285,200					
放流管敷設工事	南木曾町内		183,600					梨子沢災害復旧工事に係る放流管敷設工事
			33,382,800					
測量設計業務	南木曾町内	委託先 = 長土連	1,490,400					
計		5人槽4基・7人槽12基・10人槽3基・14人槽2基=合計21基	34,873,200	7,665	19,200	7,663	345.2	

平成27年度個人設置型から町管理型制度への管理移行実績

	移行基数(基)
三留野・渡島地区	2
読書右岸地区	0
田立地区	0
計	2

平成27年末 町管理型制度への管理移行基数	
	移行基数(基)
三留野・渡島地区	104
読書右岸地区	45
田立地区	94
計	243